

Ⅱ．小田急多摩線延伸の取組の歩み

1. 小田急多摩線延伸の取組の歩み

小田急電鉄は昭和 33 年(1958 年)に小田原線鶴川駅を起点とし、町田市図師、J R 横浜線淵野辺駅、J R 相模線上溝駅、相模原市田名及び大島を經由し、城山町(現：相模原市緑区)へ至る城山線の免許申請を行った。これを契機に、町田市、相模原市、城山町は同年 5 月に「小田急新路線建設促進協議会」を設置し、新線の建設促進に向けた取組を開始することとなる。この路線は実現には至らなかったが、この路線計画の存在が後々まで、小田急電鉄による横浜線沿線から上溝、田名を通り愛川方面へ向かう鉄道計画の端緒となった。

多摩ニュータウンの開発が決定すると、小田急電鉄は昭和 39 年(1964 年)に多摩線の新線建設免許の申請を行い、昭和 50 年(1975 年)4 月に新百合ヶ丘駅～小田急多摩センター駅が、平成 2 年(1990 年)4 月には小田急多摩センター駅～唐木田駅が開業された。

一方、昭和 60 年(1985 年)7 月の運輸政策審議会答申第 7 号において、「唐木田から横浜線方面について、今後、新設を検討すべき方向」と位置付けられ、その後、平成 12 年(2000 年)1 月の運輸政策審議会答申第 18 号において、「唐木田から横浜線・相模線方面への延伸について、今後、整備を検討すべき路線」と位置付けられた。

平成 18 年(2006 年)5 月には、在日米軍再編協議において、相模総合補給廠の一部約 15ha のほか、鉄道及び道路用地として約 2 ha の返還が基本合意され、平成 20 年(2008 年)6 月の日米合同委員会にて正式合意され、平成 26 年(2014 年)9 月に国に返還された。これにより、相模原駅への導入空間の確保の見込みに目途がたち、延伸の実現に向けて大きく前進することとなる。

これらを契機として、町田市、相模原市では、延伸の実現に向けた具体的な検討を行うため、平成 18 年(2006 年)11 月に「小田急多摩線延伸検討会」を設置し、また平成 24 年度(2012 年)には「小田急多摩線延伸計画に関する研究会」を設置し、関係機関の協力を得ながら延伸の実現に向けた調査検討を進めてきた。

また、町田市、相模原市、厚木市、愛川町、清川村の超党派の議員により構成された「小田急多摩線延伸を促進する議員連盟」や町田市、相模原市、愛川町の各住民団体(町田小山小田急多摩線延伸促進協議会、小田急線延伸を促進させ最寄り駅を誘致する会、小田急多摩線延伸促進協議会、愛川小田急多摩線延伸促進協議会)による国をはじめとする関係機関への要望や、延伸を求める約 18 万人分の署名の国土交通大臣への提出など、行政のみならず議会、市民が一体となった延伸に向けた活動を行ってきている。

これらの活動が実を結び、平成 28 年(2016 年)4 月の交通政策審議会答申第 198 号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、延伸が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つとされた。一方で収支採算性等の課題が示されたことから、町田市、相模原市は「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」を設置し、関係機関とともに課題の整理を図るため、調査を実施してきたところである。

○小田急多摩線延伸に係る主な経緯

| | | |
|-----------------|------|--|
| 昭和 33 年(1958 年) | | 小田急城山線の新線建設免許の申請 (のちに申請取消) |
| 昭和 39 年(1964 年) | | 小田急多摩線の新線建設免許の申請 |
| 昭和 50 年(1975 年) | 4 月 | 小田急多摩線の新百合ヶ丘駅～小田急多摩センター駅開業 |
| 昭和 60 年(1985 年) | 7 月 | 運輸政策審議会答申第 7 号において、「唐木田駅から横浜線方面について、今後、新設を検討すべき方向」に位置づけ |
| 平成 2 年(1990 年) | 3 月 | 小田急多摩線の小田急多摩センター駅～唐木田駅開業 |
| 平成 7 年(1995 年) | 3 月 | 小山田地域土地地区画整理事業 (約 275ha) の地区決定(町田市) |
| 平成 12 年(2000 年) | 1 月 | 運輸政策審議会答申第 18 号において、「唐木田駅から横浜線・相模線方面への延伸について、今後整備について検討すべき路線」に位置づけ |
| 平成 15 年(2003 年) | 7 月 | 小山田地域土地地区画整理事業 (約 275ha) の中止決定(町田市) |
| 平成 15 年(2003 年) | 7 月 | 相模原橋本駅周辺地域 (36ha) が都市再生緊急整備地域に位置づけ |
| 平成 17 年(2005 年) | 5 月 | 北部丘陵まちづくり基本構想の策定 (町田市) |
| 平成 17 年(2005 年) | 8 月 | 都市鉄道等利便増進法の施行 |
| 平成 18 年(2006 年) | 5 月 | 在日米軍再編協議において相模総合補給廠の一部返還が基本合意 |
| 平成 18 年(2006 年) | 11 月 | 「小田急多摩線延伸検討会」発足 (委員：相模原市、町田市) |
| 平成 20 年(2008 年) | 3 月 | 相模原駅周辺地区まちづくり構想の策定 (相模原市) |
| 平成 20 年(2008 年) | 4 月 | 都市交通施設整備基金の創設 (相模原市) |
| 平成 20 年(2008 年) | 6 月 | 日米合同委員会において相模総合補給廠の一部返還が正式合意 |
| 平成 21 年(2009 年) | 4 月 | 延伸実現化検討調査の実施(町田市、相模原市) |
| 平成 22 年(2010 年) | 3 月 | 相模原駅周辺地区まちづくり計画の策定 (相模原市) |
| 平成 23 年(2011 年) | 3 月 | 北部丘陵活性化計画の策定 (町田市) |
| 平成 23 年(2011 年) | 5 月 | 延伸実現化検討調査結果の公表(町田市、相模原市) |
| 平成 24 年(2012 年) | 7 月 | 「小田急多摩線延伸計画に関する研究会」発足 (委員：学識経験者、小田急電鉄株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、町田市、相模原市) |
| 平成 26 年(2014 年) | 5 月 | 小田急多摩線延伸計画に関する調査結果の公表(小田急多摩線延伸計画に関する研究会) 小田急多摩線延伸の推進に関する覚書の締結(町田市、相模原市) |
| 平成 26 年(2014 年) | 6 月 | 広域交流拠点基本計画の策定 (相模原市) |
| 平成 26 年(2014 年) | 9 月 | 相模総合補給廠の一部が国へ返還 (約 15ha 及び道路・鉄道用地約 2ha) |
| 平成 27 年(2015 年) | 7 月 | 相模原橋本駅周辺地域 (36ha) の都市再生緊急整備地域が拡大され相模原橋本駅周辺・相模原駅周辺地域 (89ha) に変更 |
| 平成 28 年(2016 年) | 3 月 | 小山田周辺まちづくり構想の策定 (町田市) |
| 平成 28 年(2016 年) | 4 月 | 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけ |
| 平成 28 年(2016 年) | 8 月 | 「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」発足 |
| 平成 28 年(2016 年) | 8 月 | 広域交流拠点整備計画の策定 (相模原市) |